

横浜市スポーツ推進計画（平成 24 年度～平成 33 年度）  
の中間見直しについて（報告）

1 趣旨

第 22 期横浜市スポーツ推進審議会等の御意見をもとに、平成 25 年 3 月に策定した横浜市スポーツ推進計画（平成 24 年度～平成 33 年度）は、計画の進捗状況、社会経済情勢、国の政策動向等の変化に対応するため、策定後 5 年を目処に中間見直しを行うこととしています。

このため、これまでの計画の進捗状況等を踏まえて、第 24 期横浜市スポーツ推進審議会等から御意見をいただきながら計画の中間見直しを行います。

2 中間見直しのスケジュール（予定）

平成 29 年 7 月 27 日	第 24 期横浜市スポーツ推進審議会 第 1 回会議
<u>平成 29 年 9 月 14 日</u>	<u>常任委員会報告</u> <u>横浜市スポーツ推進計画の中間見直しについて</u>
平成 29 年 11 月	第 24 期横浜市スポーツ推進審議会 第 2 回会議
平成 29 年 11 月～12 月	関係団体への意見徴取
<u>平成 29 年 12 月</u>	<u>常任委員会報告</u> <u>横浜市スポーツ推進計画（中間見直し）素案について</u>
<u>平成 30 年 2 月</u>	<u>常任委員会報告</u> <u>横浜市スポーツ推進計画（中間見直し）案について</u>
平成 30 年 3 月	第 24 期横浜市スポーツ推進審議会 第 3 回会議 横浜市スポーツ推進計画（中間見直し）策定

3 横浜市スポーツ推進計画中間振り返り

別紙「横浜市スポーツ推進計画 中間振り返り（概要版）」のとおり

## 横浜市スポーツ推進計画 中間振り返り（概要版）

目標	目標値	現状値（平成 28 年度）	これまでの主な取組	今後の取組の方向性について
1. 子どもの体力向上方策の推進	子どもの体力を横浜市の昭和 60 年頃の体力水準へ回復	持久走（中 3 男子）、50m 走（中 3 男女）、反復横跳び（小 5 男女、小 6 男子）を除き、昭和 60 年より低い数値となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内小中学校全校で「体育・健康プラン」を作成し、学校の特色を生かした「体力向上 1 校 1 実践運動」を実践。（教育委員会）</li> <li>小学校の中休みや放課後を活用し、地域の人材や横浜市体育協会の職員を派遣し、子どもが運動に親しむ機会を提供。</li> <li>市内保育園を対象とした運動訪問指導を実施し、幼児期における運動習慣の啓発・普及活動を推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「運動機会の確保（増大）」に重点を置き、「子どもの体力向上プログラム（教育委員会）」と運動しながら、学校・家庭・地域・行政の連携を深め、運動習慣の改善や、運動に親しむ子どもの育成を目指す。</li> <li>幼児期における運動習慣の啓発・普及活動を拡充し、保護者や地域指導者に対し、運動の重要性について普及啓発に取り組む。</li> </ul>
2. 地域スポーツの振興	成人の週 1 回以上のスポーツ実施率が 65% 程度（3 人に 2 人）	52.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜マラソン等の多様な市民参加型スポーツイベントを開催。</li> <li>神奈川スケートリンクが「横浜銀行アイスアリーナ」としてリニューアルオープン。</li> <li>平成 32 年サブアリーナ供用に向けて、横浜文化体育館再整備事業の着実な進捗。</li> <li>横浜市スポーツボランティアセンターの設置。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>身近なスポーツを行う場の確保のため、地域と連携することにより、学校体育施設の利用を促進し、スポーツを通じて地域に開かれた学校づくりを目指す。</li> <li>スポーツ実施率の低い働き世代（特に 20 代・30 代）の健康・体力の維持、増進を進めるため、健康経営の推進等、企業等と連携した施策について検討する。</li> <li>横浜市スポーツボランティアセンターを通じ「横浜マラソン」や「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」など、市内の大規模スポーツイベントのボランティアの募集・登録、情報提供や人材育成を実施する。</li> </ul>
	成人の週 3 回以上のスポーツ実施率が 30% 程度（3 人に 1 人）	26.8%		
	スポーツボランティアを行ったことがある市民の割合を 10% 以上	6.2%		
3. 高齢者・障害者スポーツの推進	65 歳以上の週 1 回以上のスポーツ実施率が 70% 程度	72.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜ラポールを主体とした指導者養成事業により、障害者がスポーツを始めたり、継続できるようノウハウを持つ人材を養成。（健康福祉局）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜ラポールと、市体協、スポーツ推進委員、競技団体等との連携を強化し、各競技団体によるアスリートの競技力向上支援等、障害者スポーツの推進体制の整備を強化する。</li> <li>療育センターや、特別支援学校でできる運動プログラムの充実、学校の地域開放等、障害のある子どもが幼児期から運動に親しめる環境を整備する。（健康福祉局）</li> </ul>
	地域において自主的に障害者のスポーツ活動を行っている団体等を 18 区に立ち上げる	9 区（鶴見・港南・旭・磯子・青葉・戸塚・栄・泉・瀬谷）で障害のある方が自主的にスポーツ活動を継続できるように、横浜市体育協会等と支援ネットワークを構築		
4. トップスポーツとの連携・協働の推進	トップアスリートが参加するスポーツ大会やプロスポーツを間近で観戦した市民の割合を 50% 以上となることを目標とし、市民がトップアスリートに触れる機会を増やし、スポーツを行う意欲の向上につなげる	30.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」等の大規模スポーツイベントの誘致・開催支援を行い、市民の観戦機会の拡大やシティセールスに寄与。</li> <li>ラグビーワールドカップ 2019™ 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおけるサッカー競技、野球・ソフトボール競技の開催が決定。</li> <li>両大会に向け、トークショーやパブリックビューイング等の関連イベントを実施するなど、トップアスリートに触れる機会の創出や、機運醸成を推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模スポーツイベントの開催を通じ、市内経済の活性化につなげるため、観光関連分野との連携を強化し、スポーツツーリズムを推進する。</li> <li>ラグビーワールドカップ 2019™ 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおけるボランティアとしての市民の参加をはじめ、市民が大会に関わる機会を数多く創出することを通じて、スポーツを行う意欲の向上につなげる。</li> </ul>

第 24 期横浜市スポーツ推進審議会について

(1) 概要

横浜市スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法第 31 条の規定により設置され、横浜市スポーツ推進審議会条例第 2 条の規定に基づき、スポーツの推進に関する重要な事項について、調査審議する附属機関です。

委員は、学識経験を有する者、スポーツ団体を代表する者及び関係行政機関の職員のうちから市長が任命し任期を 2 年間とします。(任期：平成 29 年 7 月 27 日～平成 31 年 7 月 26 日)

(2) 諮問内容

「横浜市におけるスポーツ振興について」

これまで約 5 年間にわたり実施してきた計画の諸施策の達成状況や諸課題を検証していただくともに、今後の本市のスポーツ振興について、意見を求めます。

(3) 委員名

(敬称略・五十音順)

	氏 名	選出区分	役 職 名
会長	山口 宏	スポーツ団体	公益財団法人 横浜市体育協会会長
副会長	宮嶋 泰子	学識経験者	(株) テレビ朝日 スポーツコメンテーター (公社) 日本新体操連盟理事 (公財) 日本障がい者スポーツ協会評議員
委員	石渡 元	関係行政機関	横浜市立中学校体育連盟会長 (横浜市立本郷中学校校長)
委員	奥寺 康彦	学識経験者	(株) 横浜フリースポーツクラブ 取締役会長
委員	小熊 祐子	学識経験者	慶應義塾大学スポーツ医学研究センター准教授
委員	小澤 好一	関係行政機関	横浜市立小学校体育研究会会長 (横浜市立本町小学校校長)
委員	小田 治男	学識経験者	一般社団法人横浜市医師会 横浜スポーツ医会会長
委員	大日方 邦子	学識経験者	(一社) 日本パラリンピアンズ協会副会長 (特非) 日本障害者スキー連盟理事 冬季パラリンピック (長野) アルペンスキー金メダリスト (株) 電通パブリックリレーションズ オリンピック・パラリンピック部シニアコンサルタント
委員	勝田 睦子	学識経験者	緑区保健活動推進員会会長
委員	金子 正子	学識経験者	公益財団法人日本水泳連盟顧問 公益財団法人日本体育協会評議員
委員	後藤 薫	スポーツ団体	横浜市スポーツ推進委員連絡協議会会長
委員	佐々木 玲子	学識経験者	慶應義塾大学体育研究所教授
委員	富田 幸博	学識経験者	日本体育大学特任教授
委員	平野 裕一	学識経験者	法政大学教授

(任期：平成 29 年 7 月 27 日～平成 31 年 7 月 26 日)

参考資料 2

**横浜市スポーツ推進計画  
中間振り返り**

**平成 29 年 7 月**

**横浜市市民局スポーツ振興部**

# 1 はじめに

## 1 横浜市スポーツ推進計画とは

### (1) 目的

横浜市スポーツ推進計画（以下、「本計画」とする）は、スポーツを通じて、子どもから高齢者まですべての市民がいきいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かなくらしを育むことを目指しています。その際、スポーツを実際に「する人」だけでなく、トップレベルの競技大会やプロスポーツチームの観戦等のスポーツを「みる人」、そして指導者やスポーツボランティアといった「ささえる人」にも着目し、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整えます。

### (2) 位置づけ

本計画は、横浜市の将来の都市像を示す「横浜市基本構想」（長期ビジョン）及び「横浜市中期4か年計画（施策17 スポーツで育む地域とくらし）（計画期間：平成26年度～平成29年度）」に掲げている目指すべき都市像の実現に向け、スポーツに関する施策について、具体的な取組を示した計画です。

本計画は、平成18年7月に策定した横浜市スポーツ振興基本計画「いきいきスポーツプラン2010」を継承し、平成23年8月に施行された「スポーツ基本法」に基づき、国の「スポーツ基本計画」を参考にしながら、第22期横浜市スポーツ推進審議会の意見をもとに作成し、市民の皆様やスポーツ団体等からも意見をいただき、策定しました。

### (3) 計画期間

平成24年度から平成33年度まで（10年間）

### (4) 計画の構成

基本目標：①子どもの体力向上方策の推進

②地域スポーツの振興

③高齢者・障害者スポーツの推進

④トップスポーツとの連携・協働の推進

取組：スポーツを推進するための具体的な33の取り組み

## 2 中間見直しについて

本計画では、計画の進捗状況、社会経済情勢、国の政策動向等の変化に対応するため、策定後5年を目処に中間見直しを行うこととしています。

そこで、本計画の折り返しとなる平成29年度に、中間振り返りを実施し、「基本目標」の達成に向け、これまでの現状や主な成果・取組、課題と今後の取組の方向性を示します。

この中間振り返りの結果や、平成29年3月に新たに策定された国の「第2期スポーツ基本計画」を参考にしながら、計画の中間見直しを行い既存の取組の推進や新たな取組みについても検討を行い、計画に掲げた目標達成を目指します。

## II 基本目標の状況

### 目標1 子どもの体力向上方策の推進

目標値

子どもの体力を横浜市の昭和60年頃の体力水準に回復します。

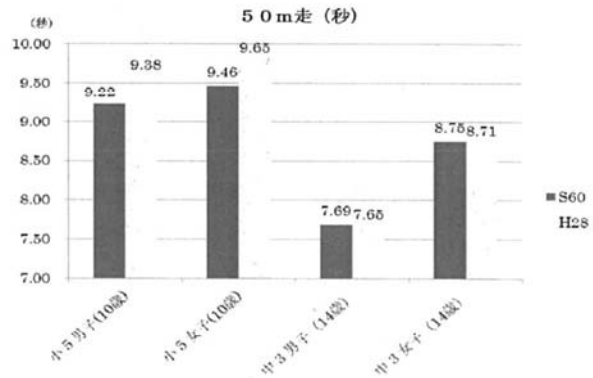
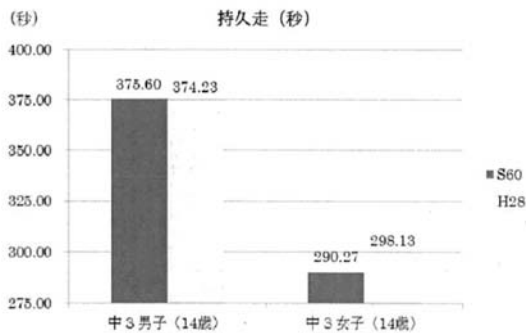
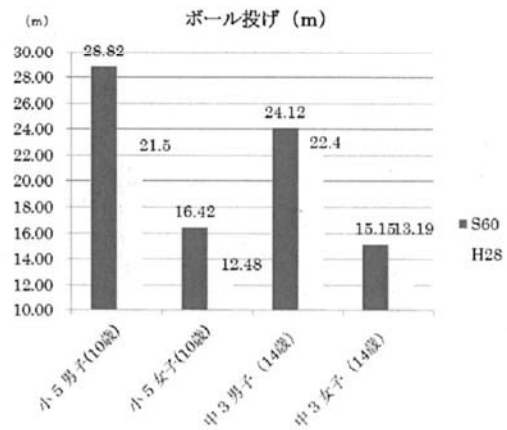
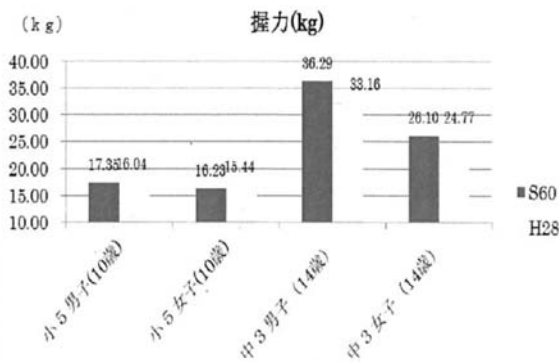
#### 現状と課題、主な取組

(1) 目標値に対する達成状況

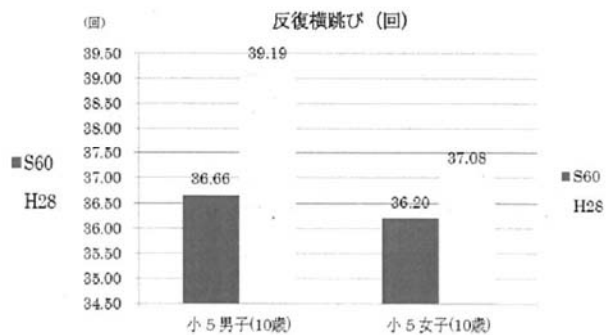
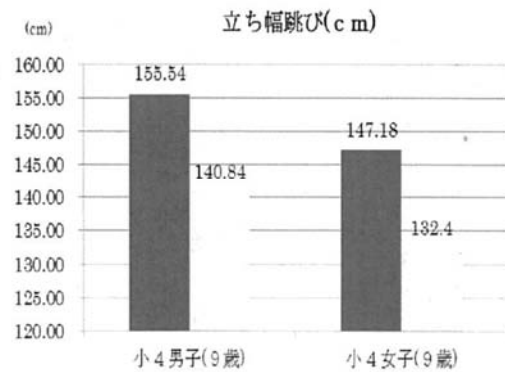
【表1】昭和60年と平成28年度の体力テストの比較について

※横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査より数値抜粋

現状



※男子1500m、女子1000m



○昭和 60 年の体力テストとの比較が可能である握力・ボール投げ・持久走・50m走・立ち幅跳び・反復横跳びの 6 種目について平成 28 年度と比較したところ、持久走中 3 男子、50m走中学生、反復横跳びを除き、昭和 60 年より下回っている状況です。

特に差があるのはボール投げで、小 5 男子は約 25%減、小 5 女子は約 24%減、中 3 男子は約 7%減、中 3 女子は約 13%減です。次が、立ち幅跳びで、小 4 男子は約 10%減、小 4 女子は約 10%減です。握力については、小 5 男子は約 8%減、小 5 女子は約 4.9%減、中 3 男子は約 8.6%減、中 3 女子は 5.1%減です。

○種目別の全国平均値と比較すると、ほぼ全ての年齢層で下回っています。

○体力合計点については、前年度の比較では、男子は 4 学年（小 1・小 2・小 5・中 1）、女子は 8 学年（小学校全学年・中 1・中 3）で上回っています。他の学年については、ほぼ横ばいの状況です。

【表 2】本市の 28 年度・27 年度の体力合計点の比較

		小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
男子	28年	27.92	34.53	40.6	46.37	51.69	56.71	31.95	39.86	46.61
	27年	27.72	34.42	40.61	46.39	51.37	57.48	31.79	40.26	46.68
女子	28年	28.05	35.06	41.04	46.99	52.89	57.33	40.63	46.72	50.38
	27年	27.80	34.56	40.95	46.75	52.45	57.24	39.65	46.92	49.16

## (2) 主な事業の成果

○平成 28 年度から市内保育園を対象とした運動訪問指導「はつらつキンダー事業」を実施し、幼児期における運動習慣の啓発・普及活動を推進しました。

○横浜市教育委員会が策定した「横浜市子どもの体力向上プログラム」に基づき、市内小中学校全校で、体育・健康に関する「体育・健康プラン」を作成し、学校の特色を生かした「体力向上 1 校 1 実践運動」を実践しました。

○オリンピック・パラリンピアンやラグビー元日本代表選手等と連携した市立小学校への訪問事業や、スポーツイベント等における講演やスポーツ教室を実施し、両大会に向けた機運の醸成を図るとともに、子どもがスポーツの素晴らしさに触れ、スポーツへの興味・関心を高める機会の創出に取り組みました。

課題

○運動やスポーツに興味・関心のない子どもに対するアプローチ。

○子どもの体力向上に対する保護者や地域指導者への普及・啓発。

○より多くの子どもたちがオリンピックやパラリンピアン、ラグビー元日本代表選手やプロスポーツチーム等トップアスリートと触れ合い、スポーツへの興味・関心を高めることができる機会の創出。

取組

参考資料 3 「横浜市スポーツ推進計画主な取組について」取組 1～8 参照

## 今後の取組の方向性

◆訪問運動指導「はつらつキンダー事業」を拡充し、幼児期における運動習慣の普及を行います。また、保護者や地域指導者に対し、幼児期の運動の重要性について普及啓発に取り組みます。

◆小学生のボール投げや立幅跳びに関する項目が昭和 60 年頃と比較して特に低い状況であるため、さらに子どもの投げる力や跳ぶ力を高める取組を検討していきます。

◆「運動機会の確保（増大）」に重点を置き、「子どもの体力向上プログラム」と連動しながら、学校・家庭・地域・行政の連携を深め、運動習慣や生活習慣の改善を図るなど、運動に親しみ、自らの健やかな体をつくる子供の育成を目指して取り組みます。

◆オリンピック・パラリンピアンやラグビー元日本代表選手の派遣等を通じ、両大会の機運醸成に取り組むとともに、スポーツに触れ、スポーツへの興味・関心を高める機会を創出します。また、両大会が本市で開催されたレガシーとして大会終了後も取組を継続することを検討しています。

◆プロスポーツチームによるスポーツ教室等を実施し、スポーツに対する子どもの興味・関心を高めていきます。

## 目標2 地域スポーツの振興

目標値

成人の週1回以上のスポーツ実施率が65パーセント程度（3人に2人）、週3回以上のスポーツ実施率が30パーセント程度（3人に1人）となることを目標とします。  
また、スポーツボランティアを行ったことがある市民の割合を10パーセント以上となることを目標とします。

### 現状と課題、主な取組

(1) 目標値に対する達成状況

○成人の週1回以上のスポーツ実施率は52.6%。

○成人の週3回以上のスポーツ実施率は26.8%。

○スポーツボランティア実施率は6.2%

【表1】市内成人のスポーツ実施率の推移（横浜市民スポーツ意識調査）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
週1回以上	40.5%	39.4%	49.3%	52.6%
週3回以上	16.1%	16.1%	23.4%	26.8%

【表2】市内成人のスポーツ実施率（平成28年度横浜市民スポーツ意識調査）

		全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代
週1回以上	男性	52.7%	39.0%	34.1%	45.0%	51.6%	69.4%	77.2%
	女性	52.5%	33.0%	35.7%	48.1%	49.6%	67.2%	70.7%
	全体	<b>52.6%</b>	36.1%	34.9%	46.5%	50.6%	68.3%	73.5%
週3回以上	男性	25.0%	12.4%	15.9%	17.8%	20.3%	36.4%	47.1%
	女性	28.5%	15.0%	23.0%	21.9%	24.4%	38.0%	41.9%
	全体	<b>26.8%</b>	13.7%	19.4%	19.8%	22.3%	37.2%	44.1%

現状

【表3】スポーツボランティアを行ったことがある市民の割合の推移（横浜市民スポーツ意識調査）

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
7.8%	6.4%	6.0%	6.2%

○スポーツを行う理由は、「健康・体力の維持、増進」(73.8%)「気分転換・ストレス解消」(39.4%)、「運動不足を感じるから」(38.2%)が多い。また、スポーツ実施の阻害要因は、「運動・スポーツが好きではないから」(43.8%)「仕事や家事が忙しいから」(29.6%)が多い。

(2) 主な事業の成果

○平成26年度から市民参加型フルマラソン大会「横浜マラソン」を開催し、スポーツ振興や健康増進、経済波及効果やシティセールス効果に寄与し、「する・みる・ささえる」すべての人が楽しめる大会として定着しました。

○公益財団法人横浜市体育協会が、運営していた神奈川スケートリンクの再整備を実施し、横浜銀行アイスアリーナとして平成27年12月から営業を開始しました。平成28年度利用実績は約29万2千人となり、再整備前（平成25年度）と比較して約15%増となっています。

○横浜文化体育館再整備として、関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトである横浜文化体育館のPFI事業による再整備について、サブアリーナ施設（横浜武道館）の平成32年供用開始に向けた取組を進めました。

○「正しい野球を全世界に普及・発展させるとともに、世界の子どもたちの友情と親善の輪を広げよう」という趣旨で行われる「第27回世界少年野球大会横浜大会」の本市での開催が決定しました。大会開催により、オリンピックの野球・ソフトボール競技開催に向けた機運醸成や国際交流推進に取組み、子どもがスポーツへの興味・関心を高める機会の創出に取り組みました。



	<p>○市民が積極的・自発的にスポーツに関われる体制作りやその支援を行うため、市民のスポーツ活動を支える「横浜市スポーツボランティアセンター」を（公財）横浜市体育協会に新たに設置（平成29年5月）しました。センターでは、「横浜マラソン」や「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」など、市内の大規模スポーツイベントのボランティアの募集・登録、情報提供や人材育成を行っています。</p>
課題	<p>○身近なスポーツを行う場の確保。  ○スポーツ実施率（週1回以上）を年代別にみると、20代が36.1%、30代が34.9%と特に低い状況である。  ○新たな総合型地域スポーツクラブの設立に向けての支援や、既存の総合型地域スポーツクラブの安定した運営に向けた会員・財源・活動場所の確保。また、行政と総合型地域スポーツクラブとの連携の推進。  ○スポーツボランティアは、参加したいと答えた割合（13.3%）に比べ実際の実施率（6.2%）が低い。</p>
取組	<p>参考資料3「横浜市スポーツ推進計画主な取組について」取組5, 6, 8～23参照  ※なお、取組5・6・8は再掲</p>

#### 今後の取組の方向性

- ◆身近なスポーツを行う場の確保のため、地域と連携することにより、学校体育施設の利用を促進し、スポーツを通じて地域に開かれた学校づくりを目指していきます。また、民間が所有する施設を含め、市内の様々な地域資源の柔軟な活用を推進していきます。
- ◆スポーツ実施率の低い働き世代（特に20代・30代）の健康・体力の維持、増進を進め、スポーツ実施率を向上させるため、健康経営<sup>1</sup>の推進等、企業等と連携した施策について検討していきます。
- ◆より多くの市民の運動習慣が定着するよう、気軽に参加できるウォーキングやランニング等のスポーツイベントの開催を推進します。横浜マラソンでは、少しでも多くのランナーが参加できるようにするため、3回目となる2017大会から、参加者を3,000人拡大し、28,000人としました。引き続き募集人員の増加等による規模の拡大を目指していきます。
- ◆横浜文化体育館再整備については、平成29年中にPFI事業者と契約を締結し、サブアリーナ施設の平成32年の供用開始、メインアリーナ施設の平成36年の供用開始に向けて取り組みます。
- ◆既存の総合型地域スポーツクラブや設立準備団体への支援を引き続き行うとともに、総合型地域スポーツクラブ未設置区へのクラブ新設に向けた地域団体等へのアプローチを行い、さらにはより地域の人に身近に活用していただけるよう、より多くの総合型地域スポーツクラブの設立を促していきます。また、総合型地域スポーツクラブと行政との連携を推進します。
- ◆「横浜マラソン」、「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」に加えて、2019年の「ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>」の開催や、2020年には「東京2020オリンピック・パラリンピック」が開催されるなど、横浜を会場とした大規模スポーツイベントが連続して開催されます。これらの大会を契機に、「横浜市スポーツボランティアセンター」を設置し、市民のスポーツ活動を支え、市民が積極的・自発的にスポーツに関われるよう体制作りや支援を行い、本市のレガシーとして将来に引き継ぎます。

<sup>1</sup>健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えのもと、健康増進等を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味しています。

### 目標3 高齢者・障害者スポーツの推進

**目標値** 65歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70パーセント程度となることを目標とします。また、地域において自主的に障害者のスポーツ活動を行っている団体等を18区に立ち上げます。

#### 現状と課題、主な取組

(1) 目標値に対する達成状況

○65歳以上の週1回以上のスポーツ実施率は72.8%

【表1】市内の65歳以上のスポーツ実施率の推移（横浜市民スポーツ意識調査）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
週1回以上	60.9%	60.6%	72.0%	72.8%

○9区（鶴見・港南・旭・磯子・青葉・戸塚・栄・泉・瀬谷）で、障害のある方が自主的にスポーツ活動を継続できるように、横浜市体育協会等と支援ネットワークを構築し、ポッチャ等の種目を中心としたスポーツプログラムが実施された。

【表2】プログラムの詳細

実施回数（H25～H28）	897回
活動種目	ポッチャ・グラウンドゴルフ・卓球・トレーニング（簡易な体力測定等）
会場	地区センター・ケアプラザ・区役所など
障害の様子	脳血管障害による片側麻痺の方々が中心。 近年は高次脳機能障害の方々が増加傾向にある。
年齢層	中高年（50代～60代）を中心とした成人層
連携団体	各区高齢障害支援課・横浜市体育協会・ 横浜市障害者スポーツ協議会・中途障害者地域活動センター <sup>2</sup> 等

現  
状

(2) 主な事業の成果

○老人クラブ助成事業の一環として、毎年、シニアスポーツ大会（ゲートボール大会、グラウンド・ゴルフ大会、ペタンク大会）の開催やノルディックウォーキングイベント、姿勢測定などを実施し、多くの高齢者にとってのスポーツの場づくり・機会づくりに取り組みました。また、地域の広場（街区公園等）を活用し、単位老人クラブが中心になって、ウォーキングや市民に馴染みのある体操を組み合わせ、地域における日常的な健康づくり・介護予防活動を実施しました。

○指導者養成事業により、障害者スポーツ開始・継続のためのノウハウの浸透を進めています。また、スポーツセンターや地区センターと連携し、障害者スポーツの取り組みやすい種目を地域に広げています。これらの事業を通じ、横浜市体育協会や地域団体と連携しながら、2020年に向けて障害者スポーツ支援体制の構築に取り組んでいます。

○横浜ラポールを主体とした指導者養成事業により、障害者がスポーツを始めたり、継続できるようノウハウを持つ人材を養成しました。（25～28年度 計 延べ 998人）

<sup>2</sup>中途障害者地域活動センターとは、中途障害（主に脳血管障害による片麻痺や高次脳機能障害）の方が日常的に通所し、軽作業やスポーツを行う施設。

<b>課題</b>	<p>○障害者スポーツは、リハビリや社会参加を主な目的とする段階から国際大会の競技活動まで多岐に渡るため、従来横浜ラポールが中心となって実施してきたスポーツ教室の開催や地域の指導者養成等の取組に加えて、スポーツ関連団体との連携をさらに強化し、障害者スポーツの振興を総合的に推進する必要がある。</p> <p>○障害者の特性を理解している指導者や、スポーツ施設・イベント・教室等の情報発信が十分でない。スポーツ・レクリエーションの実施の障壁として、「スポーツ・レクリエーションがどこでできるのか情報が得られない（5.3%）、どんなスポーツ・レクリエーションができるのか情報が得られない。（4.7%）」<small>（笹川スポーツ財団：障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究（平成28年3月））</small></p>
<b>取組</b>	<p>参考資料3「横浜市スポーツ推進計画主な取組について」取組6・13・24～29 参照</p> <p>※なお、取組6・13は再掲</p>

### 今後の取組の方向性

- ◆療育センター<sup>3</sup>や特別支援学校でできる運動プログラムの充実、学校の地域開放等、障害のある子どもが、幼児期から運動に親しめる環境の整備を行います。特別支援学校に対しても、子どもの体力向上事業（いきいきキッズ事業）を展開し、楽しみながら運動に親しむ機会を提供します。
- ◆横浜ラポールと市体育協会や、スポーツ推進委員や競技団体等の連携強化、各競技団体によるアスリートの競技力向上支援等、障害者スポーツの推進体制の整備を強化していきます。
- ◆障害種別や程度に応じた種目の地域展開や、障害者スポーツ用具の充実、公共施設における障害者スポーツの研修を受けた職員やボランティアの配置等、指導者・支援者の充実等を行い、障害者スポーツに対する理解促進を行い、障害者のスポーツ活動を推進します。
- ◆ポッチャなど障害者と健常者がともに行いやすい種目の普及や教室の開催等を行い、障害者と健常者がともに行うスポーツ活動を推進します。
- ◆障害者や、その家族がスポーツ活動に対し、より分かりやすい情報発信の方法を検討します。
- ◆現在、障害者スポーツの目標値を「地域において自主的に障害者のスポーツ活動を行っている団体等を18区に立ち上げる」こととしていますが、しかし、障害者スポーツ活動は多様化してきており、団体等の立ち上げに留まらず総合的な支援体制の確立が求められているため、適切な目標値の見直しが必要です。また、障害者のスポーツ実施率や障害者のスポーツに対するニーズなどについて、適切に把握できるよう調査を検討していきます。

<sup>3</sup>療育センターとは、発達の遅れや障害のある、或いはその疑いのある0歳～小学校期の児童を対象に、療育相談・診療・訓練・教室等を行う施設。

## 目標4 トップスポーツとの連携・協働の推進

**目標値** トップアスリートが参加するスポーツ大会やプロスポーツを間近で観戦した市民の割合を50パーセント以上となることを目標とし、市民がトップアスリートに触れる機会を増やし、スポーツを行う意欲の向上につなげます。

### 現状と課題、主な取組

(1) 目標値に対する達成状況

○トップアスリートが参加するスポーツ大会やプロスポーツを間近で観戦した市民の割合 30.5%

【表1】 トップアスリートが参加するスポーツ大会やプロスポーツを間近で観戦した市民の割合の推移 (横浜市民スポーツ意識調査)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
35.5%	23.6%	35.1%	30.5%

○会場で観戦したトップアスリートの大会やプロスポーツの試合は、「野球・ソフトボール」(15.3%)、「マラソン(駅伝含む)」(6.1%)、「サッカー・フットサル」(6.1%)が高い。ラグビーは1.4%、バスケットボールは1.1%、トライアスロンは0.5%(平成28年度横浜市民スポーツ意識調査)

【表2】 平成28年度市内大規模スポーツイベント観客数

大会名	日程(から)	会場	観客数(人)
第31回皇后盃全日本女子柔道選手権大会	4月17日	横浜文化体育館	962
FINA男子水球ワールドリーグ2016 インターコンチネンタルトーナメント	5月10日～15日	横浜国際プール	10,883
2016世界トライアスロンシリーズ横浜大会	5月14日、15日	山下公園ほか	412,000
2016ジャパンパラ水泳競技大会	7月17日、18日	横浜国際プール	2,580
2016全日本ジュニア体操競技選手権大会(第41回)	8月12日～17日	横浜文化体育館	8,000
第33回全日本少年軟式野球大会	8月15日～18日	横浜スタジアム	12,200
第42回全日本空手道連盟剛柔会全国空手道選手権大会	8月27日、28日	横浜文化体育館	2,000
FIFAクラブワールドカップ ジャパン2016	12月8日、15日、18日	日産スタジアム	181,151
バドミントン S/Jリーグ2016	1月22日	横浜文化体育館	2,600
2016/17V・プレミアリーグ ファイナル6(女子)	3月4日、5日	横浜文化体育館	5,000
		合計	637,376

現状

【表3】 プロスポーツチーム観客数(2016シーズン)

チーム名	観客数(人)	種目
横浜 DeNA ベイスターズ	1,939,146	野球
横浜 F・マリノス	407,972	サッカー
横浜 F C	102,724	サッカー
横浜ビー・コルセアーズ	90,277	バスケットボール
合計	2,540,119	

(2) 主な事業の成果

○国際大会や全国大会などの大規模イベントの誘致に取り組み、市民のスポーツ観戦の機会を増やしました。またテレビ・インターネット配信等で市外に向けても横浜の魅力を発信し、知名度のアップや、経済及び地域の活性化などにも貢献しました。

○ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるサッカー競技(横浜国際総合競技場)、野球・ソフトボール競技(横浜スタジアム)の開催が決定しました。両大会に向け、トークショーやパブリックビューイング等の関連イベントを実施し、トップアスリートに触れる機会を創出し、機運醸成やスポーツ振興に取り組みました。

	<p>○世界的なスポーツイベントが2年連続して開催される、この大きなチャンスを生かし、横浜のさらなる飛躍につなげるため、両大会に向けた「基本姿勢」や「取組の柱」、「取組から生まれるレガシー」など、横浜が目指す方向性を「横浜ビジョン」として策定しました。また、東京2020大会においては、英国オリンピック代表チームによる事前キャンプが正式に決定し、契約を締結しました。</p> <p>○オリンピック・パラリンピアンやラグビー元日本代表選手等と連携した市立小・中学校への訪問事業や、スポーツイベント等における講演やスポーツ教室の実施のほか、ラグビーについてはジャパンラグビートップリーグの誘致、オリンピック・パラリンピックについては英国オリンピック代表チームによる事前キャンプ受入れなどに取り組み、市民がトップアスリートに触れる機会を創出しました。</p> <p>○(株)ディー・エヌ・エー、(株)横浜 DeNA ベイスターズ、(株)横浜スタジアムと横浜市が、相互の連携を強化し、スポーツの振興と地域経済活性化等に関する包括連携協定を締結しました。</p> <p>○市民によりプロスポーツチームを身近に感じていただき、試合観戦に足を運んでいただけるよう、プロスポーツチームと連携し、広報番組や市民情報センターなどの市の広報媒体や、学校と連携した広報を実施しました。また、プロスポーツチームが行うパブリックビューイングや試合への市民招待等の支援、区役所とプロスポーツチームが連携した地域密着の活動に対する支援を行いました。</p>
<b>課題</b>	<p>○大規模スポーツイベントの開催を通じ、スポーツツーリズムを推進し、さらなる経済及び地域の活性化に取り組む必要がある。また、大規模スポーツイベントを開催することができる会場には限りがあるため、より効果的な大会を誘致する必要がある。</p> <p>○引き続き市立小学校への訪問事業等に取り組むとともに、新たに市民がトップアスリートに触れる機会の創出を図る必要がある。</p>
<b>取組</b>	<p>参考資料3「横浜市スポーツ推進計画主な取組について」取組8・16・20～22・31～33 参照  ※なお、取組8・16・20～22は再掲</p>

#### 今後の取組の方向性

- ◆大規模スポーツイベントの開催を通じて、市内経済の活性化につなげるため、観光関連分野との連携を強化することで、地域スポーツコミッションと同様の機能を確保し、スポーツツーリズムの推進に取り組めます。
- ◆ラグビーワールドカップ 2019™及び東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおけるボランティアとしての市民の参加をはじめ、市民が大会に関わる機会を数多く創出することを通じて、スポーツを行う意欲の向上につなげます。
- ◆オリンピック・パラリンピアンやラグビー元日本代表選手の派遣等や、試合誘致などを進めるとともに、英国オリンピック代表チームの事前キャンプの具体的な受け入れや、英国のホストタウンとして市民との交流事業に取り組むなど、市民がトップアスリートに触れる機会等を創出し、スポーツを行う意欲の向上につなげます。
- ◆平成29年11月4日(土)に日産スタジアムで開催される日本代表対オーストラリア代表のテストマッチをはじめ、様々な機会や広報媒体を活用して、市民のラグビーワールドカップ 2019™に対する関心を高める取組を推進します。
- ◆プロスポーツチームと緊密に連携し、より多くの市民にプロスポーツチームに触れる機会を創出し、スポーツを行う意欲の向上につなげます。

横浜市スポーツ推進計画主な取組について

番号	主な取組	これまでの実績	自己評価	所管
1	幼児期における運動習慣の啓発・普及活動	(1)市内保育園に訪問運動指導「はつらつキンダー事業」を実施。 【実績】 H28年度（新規）実施園数 73 園、実施回数延 88 回、参加児童数延べ 2,529 人 (2)スポーツセンターで親子教室等を実施 【実績】参加者数 H25年度 回数 2,114 回、延べ 112,566 人 →H28年度 回数 2,397 回、延べ 112,838 人 (3)横浜 DeNA ベイスターズが、幼稚園・保育園の野球ふれあい訪問事業を実施。 【実績】幼稚園・保育園野球ふれあい訪問 H28年度 64 回、延べ 11,744 人	◎	市民局
2	横浜子どもの体力向上プログラムに基づく取組の実践	(1)体力・運動能力調査の実施、結果の活用支援 小中学校全児童生徒 (2)「体育・健康プラン」運営、改善 小中学校全校 (3)体力向上 1 校 1 実践運動 小中学校全校 (4)体力向上研究校の取組支援、全校への波及 12 校/年(小 8 校、中 4 校) (5)健康・体力づくり推進協議会開催 1 回/年(2 月) (6)「体力アップよこはま 2020 プラン/子どもの体力向上プログラム」【後期 5 年の方針】策定 (H28 2 月) (7)オリンピック、パラリンピアン等との交流の機会の提供	○	教育委員会
3	子どもの体力向上事業の実践及び拡充	(1)小学校の中休みや放課後の時間を活用し、いきいきキッズ事業を実施。 また、平成 28 年から新たにスポーツリズムトレーニング※を導入。 【実績】H25年度 783 回、参加児童数 延べ 65,326 人 →H28年度 707 回、参加児童数 延べ 71,950 人 ※スポーツリズムトレーニングとは、音楽リズムの緩急を誘発し、様々なリズムパターンを学習するもので、「こどもの運動傷害予防に効果的である」という理由により、日本臨床整形外科学会の推薦プログラムに認定されている。 (2)日本体育大学の学生による授業及び部活動等の指導補助。 【実績】H25年度 派遣場所 5 か所、派遣人数 延べ 63 人 →H28年度 派遣場所 8 か所、派遣人数 延べ 63 人 (3)平成 26 年に日本体育大学と横浜市が日本体育大学社会貢献推進事業に関する協定を締結。 (4)横浜 DeNA ベイスターズが、キッズベースボールフェスティバル、小学校体育の野球事業、選手と児童が夢について語り合い選手との対話を通じ児童に夢を持つことの大切さを実感してもらう小学校訪問授業「星に願いを」プロジェクト等を実施。 【実績】キッズベースボールフェスティバル H28年度 10 会場、延べ 2,463 人 小学校体育事業の野球事業 H28年度 32 回、延べ 2,567 人 小学校訪問授業「星に願いをプロジェクト」H28年度 4 回、延べ 356 人 (5)横浜 F・マリノスが小学校でサッカー食育キャラバンやサッカースペシャルキャラバン、中学校で食育講習会等を実施。 【実績】サッカー食育キャラバン（小学校）H28年度 223 回、延べ 16,812 人 食育講習会（中学校） H28年度 39 回、延べ 5,540 人 (6)横浜ビー・コルセアーズがバスケットボールクリニックや、学校訪問等を実施。	◎	市民局
4	放課後児童育成事業へのプログラム協力	(1)はまっ子ふれあいスクールや放課後キッズクラブでいきいきキッズ事業を実施。 【実績】 いきいきキッズ事業(放課後事業)の実施回数・参加児童数 H25年度 230 回・延べ 8,675 人→H28年度 116 回・参加児童数延べ 4,367 人 (2)横浜 F C が、横浜 F C ホームタウンプロジェクトの一環として、はまっ子ふれあいスクールや放課後キッズクラブで「横浜 F C と遊ぼう！」等を実施。 【実績】横浜 F C と遊ぼう！ (H28年度) 83 回 5,140 人	○	市民局

※自己評価について (◎、○、△の3段階)

◎…目標を上回って進んだもの

○…目標通り進んだもの

△…目標通り進まなかったもの

5	学校体育施設を利用した学校開放事業へのプログラム協力	要望があれば市体育協会職員を派遣し、学校開放事業へのプログラム協力を行っている。また、学校施設を拠点とした総合型地域スポーツクラブが、地域住民に対し、スポーツプログラムの提供を行っている。	○	市民局
6	地域スポーツ指導者の養成と活用	(1)横浜市体育協会が、横浜市地域スポーツ・レクリエーション人材養成講座を実施し、地域のスポーツ振興のために活動できる人材を養成。 【実績】講座受講者数 H25年度 166人→H28年度 167人 (2)講座受講者に人材養成活用システムの登録を勧め、各区に配置された支援担当者を介して地域のニーズにマッチした指導者を派遣。 【実績】 人材養成活用システム登録者数 H25年度 251人 →H28年度 222人 活用件数 H25年度 6,860件→H28年度 5,597件 指導受講者数(延べ) H25年度 122,734人→H28年度 147,125人	○	市民局
7	食育の推進	(1)横浜市食育フォーラムの開催(年2回～3回) (2)食育イベントの開催 (3)学校や家庭で使用できる食育指導者向けテキストの作成と公開	○	健康福祉局
		朝食を食べている小・中学生の割合が93.3%となっており、策定期間に比べて若干の変化はあるものの、ほぼ横ばいとなっている。 新たに策定した「学校における食育推進指針」をもとにした学校での食育に加えて、横浜マリノスによる「サッカーキャラバン」や「食育授業」等により児童・生徒が興味を持ちながら食育を学べる事業を実施。 【実績】サッカー食育キャラバン(小学校) H28年度 223回、延べ16,812人 食育講習会(中学校) H28年度 39回、延べ5,540人	○	教育委員会
8	トップアスリート等との連携・協力の推進	(1)オリンピック・パラリンピアンによる市立小学校への訪問等、合計65件の事業を実施。 【実績】事業回数 H26年度 47件→H28年度 65件 ※28年度 派遣オリンピック・パラリンピアン 41人 28年度 延べ約92,300人 (2)JOCパートナー都市協定を活用し、オリンピックによる各種教室等を開催。 【実績】事業回数 H25年度 3回→H28年度 2回 (3)ラグビーワールドカップ出場経験者等が市内の小中学校(各区1校計18校)に訪問し、自らの経験等を語る講義及びラグビー教室の事業を実施。(講師(元ラグビー選手):吉田義人氏、今泉清氏、廣瀬俊朗氏) (4)市内4つのプロスポーツチームによる市内小中学校でのスポーツ教室の開催。 【実績】教室回数 H28年度約410回程度	◎	市民局
9	総合型地域スポーツクラブの啓発及び育成・活動支援	総合型地域スポーツクラブの設立団体及び準備団体に対して補助金を助成。 【実績】 総合型SC数: H25年度 13区24クラブ→H28年度 13区26クラブ 総合型SC教室等事業回数 H25年度 11,356回、参加者数延べ373,899人 →SC教室等事業回数 H28年度 21,270回、参加者数延べ483,944人	○	市民局
10	総合型地域スポーツクラブ間の連携・協力の促進	(1)横浜市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(年4回)、クラブ実務者会議(年1回)を開催 (2)神奈川区内の5クラブや神奈川区スポーツ推進委員連絡協議会、子育てサークル等が連携し「スポーツ・健康屋台村」を実施(親子体操やスラックライン等のスポーツ体験会やクラフト・ワークショップ、屋台の出展等)	○	市民局
11	地域スポーツ団体や地域スポーツ・レクリエーション団体との連携	いつでも・どこでも・だれでも楽しめる「さわやかスポーツ」の普及活動を実施。 【実績】H25年度:実施回数延べ7,448回 参加者数延べ254,397人、 →H28年度:実施回数延べ9,576回 参加者数延べ310,702人	○	市民局

12	市民参加型スポーツイベントの充実	(1)スポーツ・レクリエーションフェスティバルやYOKOHAMA ビーチスポーツフェスタ等市民参加型スポーツイベントを実施。 【実績】参加者数(延べ) H25年度約106,500人→H28年度約122,200人 (2)平成26年度から、市民参加型フルマラソン大会「横浜マラソン」を開催。 【出走者】H26年度23,423人→H27年度24,968人(28年度は開催時期変更に伴い、未開催)	◎	市民局
13	スポーツ・レクリエーション活動の充実	スポーツ・レクリエーション活動の充実のため、子どもから高齢者まで、楽しく、気軽に参加できるよこはまシティウォーク等のウォーキングイベントの共催ウォーキングイベントの後援を行った。 【実績】大会参加者数(延べ) H25年度約6,000人→H28年度約6,270人	○	市民局
14	市民大会・区民大会の定期的な開催(初心者が参加できる工夫)	競技団体が行う大会が開催できるよう横浜市体育協会等と連携し、施設の確保調整を行うとともに、初めての方でも大会の情報を手に入れ、安心して参加できるよう、各区役所等へのチラシの配架など広報協力も行った。 また、より多くの方が参加していただけるよう、初心者向けの教室として、市陸上協会とジュニア陸上競技教室(H28年度参加者延べ3,147人)を共催した。 【実績】市民大会・マスターズ大会参加者数 H25年度35競技40,600人→H28年度28競技 約48,600人	○	市民局
15	スポーツ推進委員の育成・活用	(1)市全体研修会や各区における新任者研修及びさわやかスポーツ実技研修の実施、中堅研修としてスポーツリーダー養成講座への参加を行った。 【実績】市全体研修会及びスポーツリーダー養成講座参加者数 H25年度延べ約1,000人→H28年度延べ約1,140人 (2)世界トライアスロンシリーズ横浜大会、横浜マラソン及び身体障害者運動会等における運営協力を行った。 【実績】大規模スポーツイベント等への運営協力者 H25年度延べ約2,200人→H28年度延べ約600人※ ※H28年度は、横浜マラソン開催時期の変更に伴う減	○	市民局
16	スポーツボランティアの支援	(1)「横浜マラソン」や「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」の大規模な大会で、6千人を超えるボランティアが活躍。 【実績】ボランティア数 26年度4,870人→27年度6,594人→28年度828人※ ※横浜マラソンの開催時期変更に伴い、未開催に伴う減 (2)「横浜市スポーツボランティアセンター」の立ち上げに向け、システム改修及び関係機関と調整を行った。	◎	市民局
17	スポーツ情報等の提供	横浜市体育協会のスポーツ情報サイト「ハマスポ」(H27年のリニューアルに伴い、ハマスポどっとコムから「ハマスポ」へ名称変更)やSPORTSよこはま(年/6号(18万部))、横浜市のホームページや広報誌、SNS(Twitter、Facebook、Instagram)を通じ、スポーツ情報等を提供。 【実績】ハマスポ(ハマスポどっとコム)の年間アクセス数 H28年度:1,894,491件 Twitterフォロワー数 H28年度:4,801人 Facebookフォロワー数809人(平成29年7月時点)	○	市民局
18	スポーツ実施率の低い年齢層に向けたスポーツプログラムの充実	(1)総合型地域スポーツクラブにて、20~30代に人気のヨガ教室や親子体操などの各種プログラムを実施。 (2)スポーツ・レクリエーションフェスティバルで気軽に参加できる体験教室等の種目を実施。 (3)スポーツセンターでシェイプアップやリズムダンス等の教室事業の実施 【実績】 スポーツセンター教室事業回数(延べ) H25年度約9,700回→H28年度約12,000回	○	市民局
19	身近なスポーツを行う場の確保	新横浜公園(港北区)において第三運動広場等の整備を行い、平成28年4月に公園全域の整備が完了するなど、身近なスポーツを行う場の整備が進捗した。また、谷本公園(青葉区)や中田中央公園(泉区)等でも、スポーツのできる公園の用地取得や一部整備を進めている。	○	環境創造局



	身近なスポーツを行う場の確保	市内大学及び市内企業を対象にスポーツ施設の設立状況及び地域開放状況について調査を実施(平成28年度) ※調査結果 施設を有する大学:17大学、地域開放をしている大学:7大学、施設を有する企業:21社、地域開放をしている企業:8社	○	市民局
20	大規模屋内スポーツ施設(スケート場、武道館等)の再整備	(1)関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトである横浜文化体育館のPFI事業による再整備について、サブアリーナ施設(横浜武道館)の32年供用開始に向けた取組を進めた。 (2)公益財団法人横浜市体育協会が、運営していた神奈川スケートリンクの再整備を実施し、横浜銀行アイスアリーナとして27年12月から営業を開始。28年度利用実績は約29万2千人となり、再整備前(25年度)と比較して約15%増。	◎	市民局
21	スポーツ遺産の保存・活用	(1)横浜文化体育館において、1964年東京オリンピックに関する、試合写真、バレーボール競技会場であったことを示す楯、ポスター、聖火リレーが文体前を走り抜ける様子をとらえた写真を展示している。 (2)平沼記念体育館において、平沼亮三氏のスポーツ振興の功績を称える記念品や写真等の展示を記念棟内やロビーにおいて実施している。 (3)日産スタジアムで、「ワールドカップスタジアムツアー」(ツアーガイド付)を実施。2002FIFAワールドカップ™のブラジルロッカールーム、サイン入りボール、ユニホームの展示や、ピッチ見学等。 【実績】H25年度参加者延べ3,729人(142日間) →H28年度参加者延べ1,963人(95日間)	○	市民局
22	横浜市スポーツ医科学センターとの連携・活用	スポーツ事故の防止及びスポーツ障害の予防・早期発見に関する知識の普及・啓発を目的として、スポーツ医科学研修を指導者向けに実施。 また、ジュニア選手を対象として、競技力向上のためスポーツ医科学センターで実施する医科学検査・体力測定及び動作解析に基づいたスポーツプログラムの提供等を行い、ジュニア医科学マルチサポート事業を実施。 【実績】 スポーツ医科学研修 H25年度5回、参加者数延べ92人 →H28年度7回、参加指数延べ155人 ジュニア医科学マルチサポートH25年度5種目→H28年度4種目	○	市民局
23	国際交流事業の実施	相互理解を深め友好親善を図ることを目的として、パートナー都市である台北市及び仁川広域市とスポーツ交流を実施し、隔年で選手団の派遣と受入れを実施。 【実績】 仁川広域市からの選手団受入・派遣(種目:ジュニアサッカー(小学生6年生)) 台北市からの選手団受入・派遣(種目:女子バスケットボール(高校生))	○	市民局
24	100万人の健康づくり戦略の推進→「よこはまウォーキングポイント」の実施	よこはまウォーキングポイントの推進 【実績】 65歳以上の参加者数 累計H28年度125,145人 65歳以上の1日平均歩数 男性8,386歩・女性6,337歩 (平成28年度「よこはまウォーキングポイント」利用状況調査報告書より)	○	健康福祉局
25	高齢者向けのスポーツ教室・イベントの実施	老人クラブ助成事業の一環として、毎年、シニアスポーツ大会(ゲートボール大会、グラウンド・ゴルフ大会、ペタンク大会)の開催やノルディックウォーキングイベント、姿勢測定などを実施し、多くの高齢者にとってのスポーツの場づくり・機会づくりに取り組んだ。 また、地域の広場(街区公園等)を活用し、単位老人クラブが中心になって、ウォーキングや市民に馴染みのある体操を組み合わせ、地域における日常的な健康づくり・介護予防活動を実施。 【実績】体操ひろ場 25年度 実施クラブ数155、参加者数 延べ79,724人 →28年度 実施クラブ数296、参加者数 延べ188,073人	◎	健康福祉局
26	地域の高齢者サークルの活動支援	各施設や地域で活動している高齢者のスポーツサークルに対し、人材養成活用システム登録者から地域の要望に応じてスポーツ指導者の紹介を行った。	○	市民局

27	地域への障害者スポーツに関するノウハウの浸透	横浜ラポール職員による横浜市体育協会・大学への講師派遣や、地域のスポーツ指導者を対象に人材養成講座を実施した。参加者は増加傾向にあり、2020年に向けた障害者スポーツへの指導ニーズに対応しつつ、ノウハウの普及に取り組んでいる。 【実績】人材養成講座受講者数（延べ）H25年度～H28年度 計998人	◎	健康福祉局
28	障害者スポーツの場の確保と種目の普及	横浜ラポール職員がスポーツセンターや地区センター等に出張し、障害者スポーツの場の確保と種目の普及に取り組んでいる。近年、地域からの依頼が増加しており、開催回数は増加傾向であり、2020年に向けた障害者スポーツへの関心・ニーズの高まりに応じている。 【実績】地域支援教室実施回数 H25年度240回→H28年度256回※地域支援教室は157回の実施であったが、それ以外に99回の地域からの様々な依頼があったため、実質的には256回の実施	◎	健康福祉局
29	障害者団体と地域団体との連携・協力	9区（鶴見・港南・旭・磯子・青葉・戸塚・栄・泉・瀬谷）で、障害のある方が自主的にスポーツ活動を継続できるように、横浜市体育協会等と支援ネットワークを構築し、ボッチャ等の種目を中心としたスポーツプログラムが実施された。	○	健康福祉局
30	障害の有無に関わらず参加できるイベントの実施	(1)「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」では、パラリンピックの正式競技採用前からエリートパラトライアスロンを国内で初めて開催。 (2)「横浜マラソン」では、障害のある方で単独走行が困難な方は、伴走者をつけて参加することが可能。また、車いす種目を設け、2km（車いす）では、家庭用車いすで小学生から参加することができるなど、より多くの方にスポーツを楽しんでいただける機会を提供。 (3)スポーツ・レクリエーションフェスティバル、YOKOHAMA ビーチスポーツフェスタ等で障害の有無に関わらず参加できる種目を実施。また、スポーツ・レクリエーションフェスティバル中央イベントでは、パラリンピック競技体験として、ブラインドサッカー体験を実施。	○	市民局
31	プロスポーツチームとの連携・協働	(1)市民の方によりプロスポーツチームを身近に感じていただき、試合観戦に足を運んでいただけるよう、プロスポーツチームと連携し、広報番組や市民情報センターなどの市の広報媒体や、学校と連携した広報を実施。また、プロスポーツチームが行う、パブリックビューイングや試合への市民招待等の支援や、区役所とプロスポーツチームが連携した地域密着の活動に対する支援を行った。 【実績】区役所とプロスポーツチームとの連携事業 H25年度13件→H28年度26件 (2)平成29年3月に（株）ディー・エヌ・エー、（株）横浜 DeNA ベイスターズ（株）横浜スタジアムと横浜市が、相互の連携を強化し、スポーツの振興と地域経済活性化等に関する包括連携協定を締結。 (3)横浜 DeNA ベイスターズが、キッズベースボールフェスティバル、小学校体育の野球事業、選手と児童が夢について語り合い選手との対話を通じ児童に夢を持つことの大切さを実感してもらう小学校訪問授業「星に願いを」プロジェクト、幼稚園・保育園の野球ふれあい訪問事業等を実施。 【実績】キッズベースボールフェスティバル H28年度10会場、延べ2,463人 小学校体育事業の野球事業 H28年度32回、延べ2,567人 小学校訪問授業「星に願いをプロジェクト」H28年度4回、延べ356人 幼稚園・保育園訪問 H28年度64回、延べ11,744人 (4)横浜 F・マリノスが小学校でサッカー食育キャラバンやサッカースペシャルキャラバン、中学校で食育講習会等を実施。 【実績】サッカー食育キャラバン（小学校）H28年度223回、延べ16,812人 食育講習会（中学校）H28年度39回 延べ5,540人 (5)横浜 F C が横浜 F C ホームタウンプロジェクトの一環として、はまっ子ふれあいスクールや放課後キッズクラブで「横浜 F C と遊ぼう！」等を実施。 【実績】横浜 F C と遊ぼう！H28年度 83回延べ5,140人 (6)横浜ビー・コルセアーズがバスケットボールクリニックや、学校訪問を実施。	◎	市民局

32	地域スポーツ コミッション 設立の 検討	(1)JSTA(日本スポーツツーリズム推進機構)に所属しての情報収集を行った。 (2)スポーツコミッションに類似した機能として、旅行代理店と連携した大会エントリー付ツアーパックの販売や、競技団体からの相談に対する対応(救急車両の手配等)を行った。	○	市民局
33	大規模スポーツ イベントの 誘致・ 開催	(1)国際大会や全国大会などの大規模スポーツイベントの誘致・開催支援を行い、市民のスポーツ観戦機会を増やした。 【実績】 H25年度大規模スポーツイベント大会数10件、観客数469,859人 →H28年度大規模スポーツイベント大会数10件・観客数637,376人 (2)ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックの市内での開催が決定し、開催準備や、両大会を契機としたスポーツや文化芸術の振興等の取組をオール横浜で推進していくため、横浜が目指す方向性を「横浜ビジョン」として策定した。 (3)ラグビーワールドカップにおいては、平成28年9月10日にラグビートップリーグの試合(東芝ブレイブルーパス対キャノンイーグルス)を初めて日産スタジアムで開催し、当日はピッチ見学ツアー、コンサート、トークショーなどのイベントを実施した効果もあり、平成28年度シーズントップリーグ最高観客数11,223人を記録。(単独試合における) (4)東京2020大会においては、英国オリンピック代表チームによる事前キャンプが正式に決定し、契約を締結したほか、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問事業を実施するなど、大会に向けた機運の醸成とスポーツ振興を図った。 【実績】【再掲】オリンピック学校訪問事業 H28年度 派遣オリンピック・パラリンピアン41人 H28年度 延べ約92,300人	◎	市民局



概要版

# 横浜市スポーツ推進計画

～スポーツで育む地域とくらし～



平成25年3月  
横浜市



## 策定の目的

スポーツを通じて、子どもから高齢者まで全ての市民がいきいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かな暮らしができるよう、市民の多様化するニーズを把握し、子どもの体力向上や市民の健康づくり、また、大規模スポーツイベントを開催することによる横浜の発信力の強化や地域の活性化などに取り組む必要があります。

そのために、横浜市の現状や課題を踏まえつつ、横浜の置かれた特性を生かしながら、スポーツ振興の方向性を体系的に示し、スポーツ施策をより一層効果的・効率的に推進していくことを目的として、新たなスポーツ推進計画を策定しました。

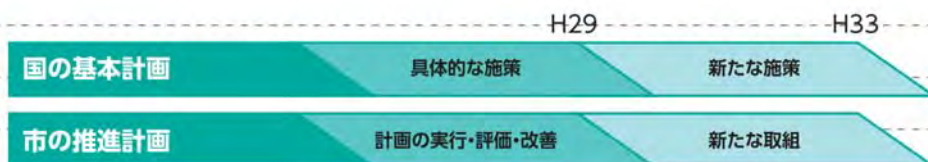
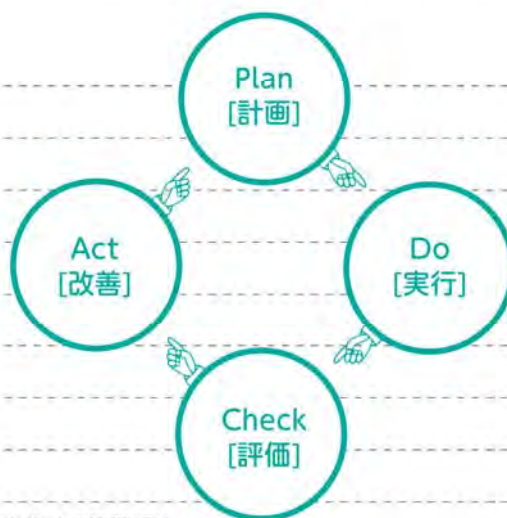
## 計画の期間及び進捗管理

横浜市スポーツ推進計画の計画期間は、平成24年度から平成33年度までの10年間とします。

なお、横浜市スポーツ推進計画は、計画の進捗状況、社会経済情勢、国の政策動向等の変化に対応するため、策定後5年を目処に中間見直しを行います。

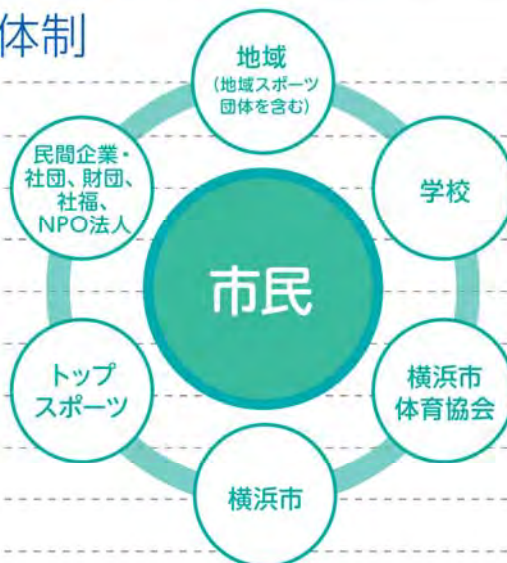
また、横浜市スポーツ推進計画の目標の実現に向けて、PDCAサイクル（※）を導入し、定期的に評価結果を市民に公表していきます。

※Plan（計画）－Do（実行）－Check（評価）－Act（改善）を順に実施する管理手法



## 計画の実現に向けた連携・協働体制

横浜市スポーツ推進計画で定めている目標は、行政だけでは、到底、達成することはできません。市民の皆様をはじめ、地域、学校、民間企業、社団法人、財団法人、社会福祉法人、NPO法人、トップスポーツ、横浜市体育協会及び横浜市が、それぞれの役割や責任を踏まえ、連携・協働して、計画の実現を目指します。





## 1 市民(地域)のスポーツ活動

現状: ①スポーツ実施率54.5%(全国45.3%)  
 ②スポーツを行う理由「健康・体力の増進」が1位 (64.5%)  
 課題: ①身近な場所でスポーツができる環境の確保  
 ②スポーツボランティアの確保

## 2 子どもの体力

現状: ①昭和60年頃と比べて低い  
 ②全国と比べても全体的に低い  
 課題: ①スポーツをしない子ども達に対する啓発や取組  
 ②部活動の顧問の確保、専門的な技術指導のできる教員の不足

## 3 高齢者のスポーツ

現状: ①市民の約5人に1人が65歳以上  
 ②スポーツ実施率が他の世代に比べ高い(55.2%)  
 課題: ①高齢者率が高くなっていく中で、健康づくりや介護予防等の様々なニーズに対応  
 ②100万人の健康づくりの推進

## 4 障害者のスポーツ

現状: スポーツ・芸術活動に参加している割合が低い(40.5%)  
 課題: ①障害者スポーツを指導できる人材の確保  
 ②身近な場所でスポーツができる環境の確保

## 5 スポーツ施設

現状: 市民大会や全国規模の大会を開催できる屋内スポーツ施設の不足  
 課題: ①日産スタジアムをはじめとした大規模スポーツ施設等の市民開放  
 ②大規模屋内スポーツ施設整備の検討

## 6 大規模スポーツイベント

現状: 国際的なスポーツイベントの開催が期待されている(47.8%)  
 課題: 公的負担に頼らない財源の確保(協賛金や放映料等)

## 7 プロスポーツチーム

現状: スタジアムや体育館等でスポーツを観戦していない市民の割合 (58.4%)  
 課題: プロスポーツチームと連携した地域・学校等のスポーツ振興機会の増加



横浜DeNAベイスターズ



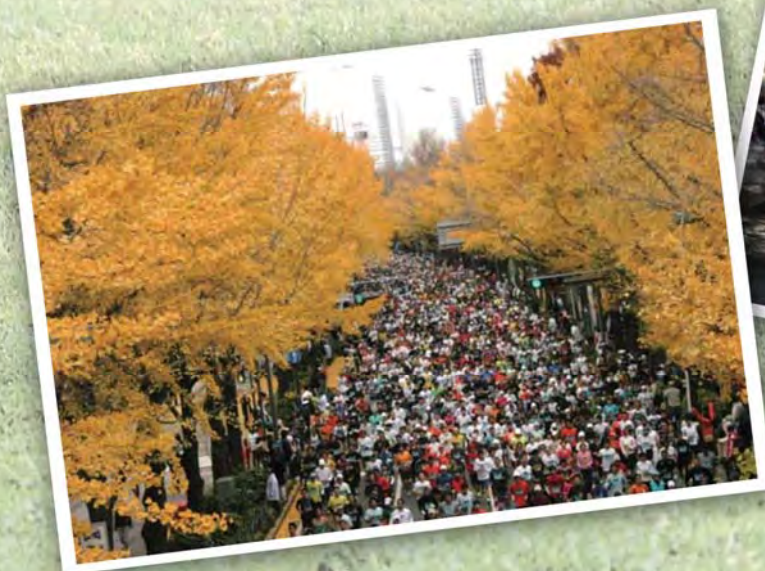
横浜F・マリノス



横浜FC



横浜ビー・コルセアーズ



## 1 スポーツ推進の意義

スポーツを推進することは、子どもの心身の健全育成や体力の向上、生活習慣病予防による医療・介護費の削減の効果があります。

少子高齢化の進展や、生活が便利になることにより体を動かす機会が減少している現代社会において、生涯にわたりスポーツに親しむことは、体を動かすという人間の本源的な欲求に応えるとともに、爽快感、達成感等の精神的充足や楽しさ、喜びをもたらします。

また、スポーツを通じたまちづくりや村おこしに取り組んでいる都市もあるなど、スポーツには、地域コミュニティの活性化や市民活力の創出、地域経済の活性化等の効果も期待されています。

子どもの  
健全育成  
体力の向上

地域  
コミュニティの  
活性化

スポーツの  
推進

健康づくり  
医療・介護費  
削減

市民活力の創出  
経済の活性化

## 2 スポーツ推進の基本目標

横浜市スポーツ推進計画は、スポーツを通じて、子どもから高齢者まですべての市民がいいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かなくらしを育むことを目指します。

その際、スポーツを実際に「する人」だけではなく、トップレベルの

競技大会やプロスポーツの観戦等のスポーツを「観る人」、そして指導者やスポーツボランティアといった「支える(育てる)人」にも着目し、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整えます。

### 目標1 子どもの体力向上方策の推進

#### 【目標値】

子どもの体力を横浜市の昭和60年頃の体力水準に回復します。

### 目標3 高齢者・障害者スポーツの推進

#### 【目標値】

65歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70パーセント程度となることを目標とします。

また、地域において自主的に障害者のスポーツ活動を行っている団体等を18区に立ち上げます。

### 目標2 地域スポーツの振興

#### 【目標値】

成人の週1回以上のスポーツ実施率が65パーセント程度(3人に2人)、週3回以上のスポーツ実施率が30パーセント程度(3人に1人)となることを目標とします。

また、スポーツボランティアを行ったことがある市民の割合を10パーセント以上となることを目標とします。

### 目標4 トップスポーツとの連携・協働の推進

#### 【目標値】

トップアスリートが参加するスポーツ大会やプロスポーツを間近で観戦した市民の割合を50パーセント以上となることを目標とし、市民がトップアスリートに触れる機会を増やし、スポーツを行う意欲の向上につなげます。



# スポーツを推進するための具体的な取組

## 目標1 子どもの体力向上方策の推進

取組  
1

### 幼児期における運動習慣の啓発・普及活動

体力の重要性に関する保護者の啓発セミナーや親子で体験できる各種運動プログラム等を実施します。

また、保育所や幼稚園にスポーツ指導者等を派遣し、遊びながら体を動かす楽しさを子どもたちに伝えていく事業を実施します。

取組  
2

### 横浜市子どもの体力向上プログラムに基づく取組の実践

平成23年3月に横浜市教育委員会で策定された「横浜市子どもの体力向上プログラム」に基づき、学校・家庭・地域の連携による体力向上に向けた取組を実践推進していきます。(このプログラムは、生活習慣、運動習慣の改善を図るなど、運動に親しみ、自らの健やかな体をつくる子どもの育成に向けた取組を示している。)

平成24年度から、市内小中学校全校で体育・健康に関する指導の全体計画である「体育・健康プラン」を作成し、そのプランに基づき、学校の特色を生かした「体力向上1校1実践運動」を実施しています。

取組  
3

### 子どもの体力向上事業の実施及び拡充

中休みや放課後等を活用して、児童が関心を持てる運動やスポーツを紹介し、定期的に運動に親しむ機会や必要な用具等を提供(貸与)し、児童が主体的、日常的に体を動かすことのできる「いきいきキッズ事業」を拡充し、引き続き実施していきます。

また、地元の大学と連携し、学校や地域に体育部所属の学生等を派遣し、授業の補助や教室事業等を実施します。

取組  
4

### 放課後児童育成事業へのプログラム協力

放課後、土曜日、長期休み等に実施している放課後児童育成事業に、地域のスポーツ指導者の派遣やプログラムを提供することにより、児童が運動に親しむ機会を増やし、運動の楽しさや関心を深めます。

取組  
5

### 学校体育施設(校庭、体育館等)を利用した学校開放事業へのプログラム協力

学校開放事業は、学校体育施設を利用し、子どもや地域住民が身近にスポーツを親しめる場となっています。そこで、学校開放事業の運営主体である文化・スポーツクラブに対し、放課後や土・日、長期休み等に地域のスポーツ指導者の派遣やプログラムを提供することにより、子どもや初心者でも気軽に参加できる仕組みをつくります。

また、地域と連携することにより、学校体育施設の利用を促進し、スポーツを通じて地域に開かれた学校づくりを目指していきます。

取組  
6

### 地域スポーツ指導者の養成と活用

地域のスポーツ振興のために活動できる人材を養成する「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」を実施します。

また、「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」の終了者や現場で活躍している地域のスポーツ指導者に対しても、それぞれのニーズに応じた指導内容や方法などの研修を充実し、ニーズに応じた指導者を紹介するシステムの活用を促進します。

取組  
7

### 食育の推進

日常生活をより健康的に送り、スポーツを活発に行うために、スポーツ団体(プロスポーツチームを含む)、教育委員会や食育関係団体と連携・協力しながら、子どもや保護者及び指導者等に食育の普及啓発を行っていきます。

取組  
8

### トップアスリート等との連携・協力の推進

JOCパートナー都市協定を通じてのオリンピックやプロスポーツチームあるいはトップアスリートが立ち上げたNPO法人等と連携・協力することにより、トップアスリートを学校や地域に派遣し、子ども達や多くの市民が一流のアスリートと触れ合う機会を提供し、スポーツへの関心を高めます。

## 目標2 地域スポーツの振興

取組  
5

### 学校体育施設(校庭、体育館等)を利用した学校開放事業へのプログラム協力【再掲】

取組  
6

### 地域スポーツ指導者の養成と活用【再掲】

取組  
8

### トップアスリート等との連携・協力の推進【再掲】

取組  
9

### 総合型地域スポーツクラブの啓発及び育成・活動支援

子どもから高齢者まで地域住民の誰もが、それぞれの体力や興味・技術に応じて、集い、活動することができるクラブが総合型地域スポーツクラブの基本理念です。その理念を既存の地域スポーツ団体や地域スポーツ・レクリエーション団体に理解してもらうことにより、総合型地域スポーツクラブへの協力や移行を促します。

また、総合型地域スポーツクラブの活動や趣旨について、横浜市の広報紙やホームページに掲載するほか、啓発イベント等を行い、市民への周知を充実させていきます。

なお、総合型地域スポーツクラブの設立希望者(団体)や総合型地域スポーツクラブへの移行を目指している既存のスポーツ団体(プロスポーツチームを含む)に対しては、クラブの設立や運営に有用な情報の提供、活動内容についてのアドバイス等を行い、設立に向けた育成支援を行います。

さらに、すでに設立されているクラブに対しては、運営の助言や情報提供等を行い、安定的な活動が行えるよう支援します。

取組  
10

### 総合型地域スポーツクラブ間の連携・協力の促進

設立されたクラブ及び設立準備中のクラブに対し、会員の拡大や運営費の確保等の共通の課題の解決を目的とした、「横浜市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」への加入を促し、クラブ間の連携・協力を促進します。

取組  
11

### 地域スポーツ団体や地域スポーツ・レクリエーション団体との連携

地域でそれぞれが活動している地域スポーツ団体や地域スポーツ・レクリエーション団体と連携・協力し、年齢や性別、技術等に関係なく、誰でも気軽に参加できるスポーツイベントが開催できる環境を整えます。



取組  
12

### 市民参加型スポーツイベントの充実

横浜マラソン大会やスポーツ・レクリエーションフェスティバル、市民体育大会など、市民が気軽に参加でき、日頃の練習の成果を発揮する機会となる市民参加型スポーツイベントの充実を図ります。

取組  
13

### スポーツ・レクリエーション活動の充実

地域スポーツ・レクリエーション団体と連携し、子どもから高齢者まで、楽しく、気軽に参加できるウォーキングイベントや親子ふれあい体操、野外活動等のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図ります。

また、おすすめのウォーキングコースをホームページや情報誌で紹介していきます。

取組  
14

### 市民大会・区民大会の定期的な開催 (初心者が参加できる工夫)

市民大会や区民大会を実施している競技団体と連携しながら、初心者が安心して参加できる環境を整えます。

取組  
15

### スポーツ推進委員の育成・活用

スポーツ推進委員が、地域スポーツ団体と連携・協力し、地域スポーツの企画・立案等のコーディネートなど、総合的な地域スポーツの推進役を担えるよう、研修等の充実を図っていきます。

取組  
16

### スポーツボランティアの支援

スポーツイベント等の運営を支えてくれるスポーツボランティアを育成・支援します。

また、スポーツボランティアが継続的な活動をできる仕組みや、ボランティアとしての功績を称える環境を整えます。

取組  
17

### スポーツ情報等の提供

市民が「する」「観る」「支える」といった様々なスポーツ活動に参加しやすくなるよう、スポーツイベントの開催情報やスポーツボランティアに関する情報、スポーツ指導者、スポーツ施設の利用に関する情報等を横浜市のホームページや広報紙、または、横浜市体育協会のスポーツ情報サイト「ハマスぽどっとコム」やホームページ等を通じて提供します。

また、携帯端末等の身近な媒体でも情報が提供できるようにしていきます。

取組  
18

### スポーツ実施率の低い年齢層に向けた スポーツプログラムの充実

スポーツ団体と連携し、比較的スポーツ実施率の低い年齢層(20歳代、30歳代)向けに、シェイプアップやリズムダンス、ジョギング講習会などのスポーツプログラムや教室を開催していきます。

また、スポーツに親しむことができ、低い年齢層同士の交流や心の癒しを取り入れたプログラムを研究・提供していきます。

取組  
19

### 身近なスポーツを行う場の確保

身近なスポーツの場の確保に向けて、廃校となった学校施設の跡地や既存の公共スポーツ施設または、本来の目的に支障のない範囲で、市有地の未利用地、遊水地等の有効活用を図ります。

取組  
20

### 大規模屋内スポーツ施設 (スケート場、武道館等)の再整備

横浜文化体育館の再整備は、関内・関外地区の街づくりを進める中で、検討します。その際、武道を行うことのできる環境整備の検討を進めます。

また、老朽化した神奈川スケートリンクの再整備に向け、横浜市としてのどのような支援ができるのか、検討を進めます。

取組  
21

### スポーツ遺産の保存・活用

横浜はテニス、ラグビー、競馬等、多くのスポーツ文化の発祥の地であり、その歴史や伝統を継承していきます。

また、ワールドカップサッカー決勝戦の会場となった日産スタジアム等のスポーツ施設やボランティア等の人的資源、大規模スポーツイベントの運営知識やノウハウなどのスポーツ遺産を未来の横浜の子どもたちへの財産として残します。

取組  
22

### 横浜市スポーツ医科学センターとの連携・活用

横浜市スポーツ医科学センターを活用し、スポーツ事故の防止及びスポーツ障害の予防・早期発見に関する知識の普及・啓発を指導者向けに行います。

また、横浜市スポーツ医科学センターと各区スポーツセンターが連携・協力することにより、スポーツによる市民の健康づくりの推進や、競技選手の競技力の向上を図ります。

取組  
23

### 国際交流事業の実施

横浜市のパートナー都市や姉妹都市等でスポーツを通して、相互理解を深め、友好親善を図ることを目的とした国際交流事業を実施します。

## 目標3 高齢者・障害者スポーツの推進

取組  
6

### 地域スポーツ指導者の養成と活用 【再掲】

取組  
13

### スポーツ・レクリエーション活動の充実 【再掲】

取組  
24

### 100万人の健康づくり戦略の推進

「歩く」をテーマに、市民の健康行動の習慣化を図る取組として、健康づくりに関するイベントなどに参加するとポイントが貯まるなどの仕組みを導入し、地域スポーツ団体等とも連携しながら、壮年期から高齢者に至るまで、市民一人ひとりが気軽に楽しみながら継続できる取組を進めます。

取組  
25

### 高齢者向けのスポーツ教室・イベントの実施

高齢者のニーズが高い、健康づくりや体力づくりの教室などのほかに、介護予防教室や転倒骨折予防教室など様々なニーズを考慮しながら、高齢者のスポーツ教室やスポーツイベントのより一層の充実を図ります。

取組  
26

### 地域の高齢者サークルの活動支援

各施設や地域で現も活動している高齢者のスポーツサークルに対し、その活動が充実するよう、スポーツ指導者の紹介やスポーツボランティアに関する情報等を提供していきます。

取組  
27

### 地域への障害者スポーツに関するノウハウの浸透

「障害者スポーツ文化センター横浜ラポール」と協力・連携し、各区のスポーツセンターやスポーツ施設の職員等に、定期的(年に1、2回程度)に研修を実施し、障害者スポーツの開始及び継続していくためのノウハウを浸透させていきます。

また、地域のスポーツ指導者に対しては、人材養成講座を通じて、障害者のニーズや対応について、研修を行っていきます。

取組  
28

### 障害者スポーツの場の確保と種目の普及

障害者がいつでも身近な地域で障害者スポーツを行えるようにするため、各区スポーツセンターや地区センターなどの地域資源と連携を進め、障害者スポーツを行える場を確保するとともに、自主的に取り組みやすい種目を地域に広げていきます。

取組  
29

### 障害者団体と地域団体との連携・協力

障害者の自主的なスポーツ活動が地域に根付くように、障害者団体や地域団体とのネットワークを構築し、情報の交換や団体同士の交流を支援します。

取組  
30

### 障害の有無に関わらず、誰もが一緒に参加できるスポーツイベントの実施

障害者・健常者が共に楽しむことができるよう、障害者団体や競技団体、地域スポーツ団体と連携しながら、誰もが安心して参加できるスポーツイベントを検討し、実施します。



## 目標4 トップスポーツとの連携・協働の推進

取組  
8

### トップアスリート等との連携・協力の推進【再掲】

取組  
16

### スポーツボランティアの支援【再掲】

取組  
20

### 大規模屋内スポーツ施設(スケート場、武道館等)の再整備【再掲】

取組  
21

### スポーツ遺産の保存・活用【再掲】

取組  
22

### 横浜市スポーツ医科学センターとの連携・活用【再掲】

取組  
31

### プロスポーツチームとの連携・協働

地元プロスポーツチームが地域に密着した活動を行えるよう、各チームの状況に合わせた支援を行います。

また、横浜熱闘倶楽部を通じて、学校や地域にプロのトップアスリートやコーチを招き、技術指導や講演会を行い、市民が直接プロのチームに触れる機会を提供し、夢や感動を共有します。さらに、横浜市内において、プロスポーツチームと連携し、チームの活動や試合日程等の広報活動を充実させ、市民のスポーツへの関心を高めます。

取組  
32

### 地域スポーツコミッション設立の検討

スポーツを横浜の観光資源とした横浜らしい地域づくりを図るため、トップスポーツチームや地域スポーツ団体及び地元企業等と連携・協働し、地域スポーツコミッションの設立を検討します。

また、地域や経済の活性化を目的としたスポーツツーリズムの推進やスポーツイベントの誘致・開催を行い、横浜の魅力を発信していきます。

取組  
33

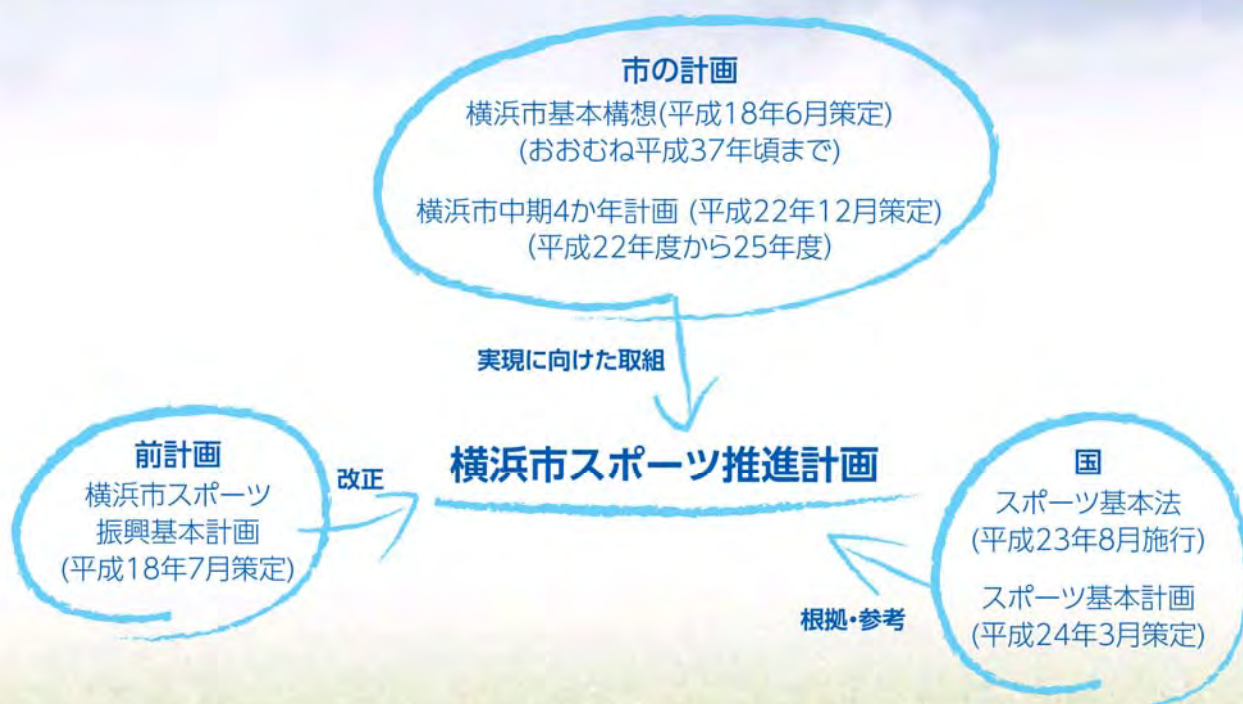
### 大規模スポーツイベントの誘致・開催

国際大会や全国大会などの大規模イベントの誘致に取り組み、市民のスポーツ観戦やボランティア活動に参加する機会を増やします。

また、魅力的な大規模イベントを誘致・開催することにより、世界や全国に向けた横浜の知名度のアップや、経済及び地域の活性化などにも貢献していきます。

## 1 計画の位置づけ

- (1)横浜市スポーツ推進計画は、横浜市の将来の都市像を示す「横浜市基本構想」(長期ビジョン)及び「横浜市中期4か年計画(施策13 スポーツや学びで育む豊かなくらし)」(計画期間:平成22年度～平成25年度)に掲げている目指すべき都市像の実現に向け、スポーツに関する施策について、具体的な取組を示した計画です。
- (2)横浜市スポーツ推進計画は、平成18年7月に策定した横浜市スポーツ振興基本計画「いきいきスポーツプラン2010」を改正し、平成23年8月に施行された「スポーツ基本法」に基づき、国の「スポーツ基本計画」を参考に策定します。
- (3)横浜市スポーツ推進計画は、第22期横浜市スポーツ推進審議会の意見をもとに作成し、市民の皆様やスポーツ団体等からも意見をいただき、策定しました。



## 2 横浜市スポーツ推進計画 ～スポーツで育む地域とくらし～

- (1)策定：平成25年3月
- (2)お問い合わせ先

### 横浜市市民局スポーツ振興課

〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地  
TEL：045-671-3287 FAX：045-664-0669  
URL：<http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/sports/>

